
日 本 科 学 者 会 議

第15回総合学術研究集会(京都)

2nd Circular

開催日：2004年11月26日(金)～28日(日)

会 場：キャンパスプラザ京都・立命館大学衣笠キャンパス

テーマ：持続可能な文明をめざして

— 阻害要因の解明と克服の展望

— 平和、環境、経済、科学・技術、教育・文化のあり方を問う —

開催日程

11月26日(金) 12:30 ～ 受付

13:00 ～ 18:00 全体集会 (総合テーマに関する基調報告とパネル
ディスカッション)

18:30 ～ 委員会等の主催による各種交流会

11月27日(土) 9:30 ～ 12:30 テーマ分科会

13:30 ～ 18:00 一般分科会

自由論題セッション・ポスターセッション

18:30 ～ 懇親会

11月28日(日) 9:30 ～ 12:30 テーマ分科会

13:30 ～ 16:00 全体集会 (テーマ分科会の報告と全体討論)

16:00 ～ 閉会セレモニー

27、28日の昼休み 立命館大学国際平和ミュージアム見学会

(会場) 26日：キャンパスプラザ京都 (京都駅前)

27、28日：立命館大学衣笠キャンパス (京都市北区)

参加費

一般会員 3,000円 (予稿集を含む) 院生会員 1,500円 (予稿集を含む)

非会員 (一般) 1日1,000円、2日2,000円、3日3,000円、予稿集1,000円

非会員 (院生) 1日 500円、2日1,000円、3日1,500円、予稿集1,000円

非会員 (学生) 参加費無料、予稿集1,000円

懇親会費 一般 3,000円 大学院生・学生 2,000円

論文発表の募集

15総学では、総合テーマ「持続可能な文明をめざして－阻害要因の解明と克服の展望」に即した議論を行う「テーマ分科会」と、それぞれの設置趣旨に基づいた議論を行う「一般分科会」、会員の自由な発表の場としての「自由論題セッション」と「ポスターセッション」が設けられます。論文発表を希望される方は、別紙申込用紙またはそれに準じた書式で、E-mail、FAX、または郵送で、実行委員会事務局まで申し込んで下さい。

一般分科会の追加募集について

サーキュラーによる発表の公募は致しませんが、コーディネータが報告者を含めて組織する場合には、一般分科会の追加設置を認めます。希望される方は、(1)分科会のテーマと趣旨、(2)コーディネータの氏名と連絡先を明記の上、実行委員会事務局までお申し込み下さい。同時に下記締め切り日までに、その分科会での論文発表の申し込みを行って下さい。

締め切り日

論文発表申し込み： 8月 2日（月） 必着
予稿集原稿： 9月21日（火） 必着

宿泊について

15総学開催期間中の京都は、紅葉の最盛期にあたり一年で最も多くの観光客が訪れます。直前になると宿泊場所の確保は極めて困難になると予想されますので、早めの手配をお勧めします。実行委員会では、立命館生活協同組合と提携して、市内中京区の「コープイン京都」に期間中（26～28日）約90名分と前後（25、29日）に30名分の宿泊場所を確保しています。ここへの宿泊申し込みについては後日サーキュラーとホームページで広報します。

15総学プレ企画

1. 公開シンポジウム 地球温暖化と＜京都議定書＞ 現状と展望

開催日： 2004年5月29日（土） 午後6時半～9時
会場： キャンパスプラザ京都 3階 第2会議室
主催： 日本科学者会議京都支部
後援： 京都府地球温暖化防止活動推進センター、KBS京都

2. 青少年の理科教育に関するイベント

- 1) 「青少年のための科学の祭典」京都大会（同実行委員会主催）に15総学実行委員会として出展を計画中
- 2) 「科学的なものの考え方」（実演付き）
ジャパン・スケプティクス（超常現象を批判的・科学的に究明する会）との共同開催を予定

（お断り）1st Circular でお知らせした、第3回国際シンポジウム「アジアにおける科学・技術の交流、協力」プレシンポジウムは、6月20日に、シンポジウム「アジアの平和と繁栄を目指して－東南アジア友好協力条約の意義－」として東京で開催されることになりました。

分科会

【テーマ分科会 1（平和）】地球規模の平和社会への展望

（コーディネータ：河井智康・安齋育郎・田中 正・藤岡 惇・藤田明史）

※コーディネータ氏名の一人目は代表者、以下は五十音順

いま人類は戦争のない世界を求め始めている。それはソ連崩壊によって出現した新しい条件の下で、世界を統治するのは特定の大国ではなく、全人類の友好と協力によるべきとする発想の台頭であり、当面「国連中心の国際政治」というスローガンに集約されつつある。しかもそうした声は、ヨーロッパ連合や東南アジア諸国連合等々、地理的な連合体を強化することで政治力を増しつつあるように見える。

この発展方向に抗し、少数の大国による帝国主義的支配を目指すグループも依然として存在する。主要には米英両国であるが、日本もそれに加わろうとしている。そこに地球規模の持続的平和社会に対する阻害要因が潜んでいると考えられる。

われわれは15総学の議論を通じて、この平和社会への阻害要因の正体を暴露し、解決に向けた展望を解明しようとするものである。期待される討論テーマとして、以下のような4つの領域が考えられる。

1 米国の世界戦略の背景と実体および矛盾解決の展望

ブッシュ政権の特徴のみでなく、ソ連崩壊後の米世界戦略の方向を明らかにし、また経済的背景にも目を向けた議論が期待される。さらに、米世界戦略の中でも現在焦点となっている核兵器についての新たな状況を分析し、その廃絶の展望を示したい。

2 地球規模の反戦平和の流れとその教訓

イラク戦争に見られた世界的な反戦平和の運動が、その後の政治状況の変化にも連動しており、その評価と教訓を引き出すことは重要な意味を持つ。またヨーロッパ・アジアなどでは連合体の形で国際政治における「対米自立」が志向されており、それをどう評価するかは今後の世界平和の展望にとって欠かせない課題である。

3 日本の軍事大国化に関する国際政治上の評価と問題解決の方向

地球規模で反戦平和の流れが台頭する中で、日本の軍事大国化の分析と解決方法の提示は、日本国民にとっての責任テーマである。日本が「対米追随」ではなく、世界平和の側に立つための展望について、憲法問題・経済問題を含めて幅広い議論が期待される。

4 恒久平和を可能にする社会システムの検討

二度と帝国主義の台頭を許さず、大量破壊兵器を再現させない保証をどこに求めるかは、将来の問題のみならず、現在の世界平和実現の展望を描く上でも重要である。今日の資本主義世界の延長に限らず、活発な議論を期待する。

キーワード： 国連憲章、一国覇権主義、グローバリゼーション、集団安全保障、地域共同体、非同盟中立、アジアと日本、憲法9条、恒久平和、核兵器廃絶、平和と科学・技術

【テーマ分科会 2（環境）】環境保全型社会への課題と展望

（コーディネータ：畑 明郎・植田和弘・高山 進・深尾正之・和田 武）

地球は約46億年前、原始生物は約35億年前、原始人類は約100万年前、古代文明は約5千年前に誕生したとされ、人類の文明時代はわずか5千年しかない。古代文明は、森林伐採により牧場、農耕地、都市などを形成し、自然破壊の始まりとなり、メソポタミア（現イラク）、エジプト、インダスおよび黄河の四大文明地域は、現在すべて沙漠化している。

近代文明は、18世紀末のイギリス産業革命以降のわずか200年間にすぎない。産業革命は、石炭燃料を利用した機械制大工業の発展による大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害問題を引き起こした。20世紀は、科学技術の進歩と工業経済の発達の世界だったが、一方では戦争と公害の世界でもあった。とくに、第二次世界大戦後の後半世紀は、金属や石油などの地下資源を大量採掘した大量生産・大量消費・大量

廃棄の現代文明が、世界各地で大気汚染や水質汚濁などの公害問題を多発させたにとどまらず、国際的な酸性雨、オゾン層の破壊、地球の温暖化などの地球規模の環境問題を引き起こした。

つまり、わずか50～200年間の経済活動が、約46億年に及ぶ地球環境を変化させており、核実験や原発事故による放射能汚染、水銀やカドミウムなどの重金属汚染、ダイオキシンや環境ホルモンなどの化学物質汚染など、人類の生存を脅かす環境問題も発生している。

21世紀は、「環境の世紀」になるといわれ、オゾン層破壊や温暖化などの地球環境問題の激化、金属や化石燃料などの地下資源の枯渇、現在の約60億人が21世紀末には100億人を超えると予測される開発途上国の人口爆発、食糧危機、水不足などが深刻になり、環境問題の解決なしには、経済はおろか人類も存続できなくなる。21世紀の環境危機を乗り越えるためには、徹底した省資源・省エネルギー型生産システム、資源をリサイクルする循環型社会システム、太陽・風力・バイオマスなど再生可能エネルギーの開発、環境負荷の少ない生産・消費システムなどを具備した「持続可能な文明」を構築する必要がある。

環境分科会の重点テーマは、「1. 地球温暖化・エネルギー、2. 廃棄物・有害物質汚染、3. 食の安全・環境再生」などしたいと考えている。

キーワード： 資源・エネルギー、地球温暖化、廃棄物・リサイクル、重金属・化学物質汚染、
原子力・放射能汚染、大気汚染・交通、水資源・水質汚染、土壌・地下水汚染、
食の安全、環境再生・自然保護

【テーマ分科会3（経済）】持続可能な社会経済システムを問う

（コーディネータ：田中雄三・麻生 潤・大西 広・関下 稔・二宮厚美）

現代文明の持続可能性には、経済システムの面でも大きな疑問符が点っている。

財貨、サービス、情報の生産と流通は前世紀における多面的・飛躍的な技術革新をもとにして急激な膨張をとげ、その総量に関する限りすでに世界的な規模で全人口の基礎的なニーズを満たせる水準に到達した。しかしながら、そうした発展の過程で、国の内外で所得格差が増大し、生涯的生活保障の展望が不鮮明化するなど、経済活動のあり方に起因する社会的軋轢要因がむしろ増大する傾向にあるうえ、そうした軋轢を、経済規模のいっそうの拡大を通して緩和させる伝統的な発展回路が、エネルギー消費にかかわる地球環境面での大きな制約に逢着しつつある。今回の総学で新たに設けられることとなった「経済」分科会では、それらの状況を正確に把握し、新たな前進に向けての展望を得るために、「持続可能な社会経済システムを問う」をテーマとして2日間にわたり議論を交わす。

第1日目には、(A)「グローバル化下の経済」と(B)「市場機構と経済民主主義の諸相」をテーマとする二つのサブセッションに分かれて、現状分析に重点をおいた報告と討論を行う。セッション(A)の課題は、今日のグローバル化の進展が世界経済と国内経済に与えるさまざまなインパクトに関して、多面的・多層的に検討することである。多国籍企業活動のいっそうの展開、国際・地域機構の増大と変容、資本・技術・生産基盤の地域間大規模移動等々が世界経済全体の様相をどのように変えつつあり、日本経済の発展方向にどのような示唆を与えているかが主要な論点となる。セッション(B)では、「計画経済システムの失敗」以後市場機構のみに依存しようとする傾向がつのまっているなかで、それがもたらす問題群について討論する。雇用、所得、社会保障問題における市場機構の役割とその限界、説明責任や透明性を重視する方向での企業システム改革の状況などがそれである。市場機構との関連性は、温室効果ガス排出枠の配分や市場取引においても問われる。これらの検討は、同時に、自由、平等、公正、民主主義といった社会的理念ないし目標を問い直し、再認識する作業になる。

第2日目は、1日目の議論をふまえながら、「資本主義」の名で呼ばれてきた現代社会をより包括的、俯瞰的に把握し、近未来に向けて必要とされるシステムの転換にとつての基軸的な契機を探求・抽出するための総合的な報告と討論の全体セッションとする。

キーワード： 経済のグローバル化、金融経済化、新自由主義、福祉国家、現代帝国主義、資本主義、
環境制約、排出枠経済、市場機構、企業ガバナンス、経済民主主義

【テーマ分科会 4（科学・技術）】

「豊かな社会後の社会」における科学・技術を考える

（コーディネータ：明石博行・上野鉄男・小森田精子・舘野 淳・兵藤友博）

20世紀半ば、1929年恐慌後の大不況と第二次世界大戦による荒廃から脱却したアメリカ合衆国は、先陣を切って「豊かな社会」へと到達した。その後、多くの国々が「豊かな社会」をめざして追い上げ型発展を図り、先進資本主義諸国は次々と「豊かな社会」への仲間入りをしていった。「豊かな社会」をめざす動きは今日もなお続いている。しかし、「豊かな社会」へと到達した国々では、その持続可能性に疑念を抱き、「豊かな社会後の社会」のあり方を模索する動きも広がってきた。この動きは「豊かな社会」をめざす国々にも新たな歴史的課題を提起している。

「豊かな社会後の社会」における一つの変化は、20世紀の第4四半期からおそらく21世紀の第1四半期までは続くと思われる、新保守主義にもとづく改革の時代のなかで形づくられつつある。それは、一方で多国籍企業による支配を拡大し、他方で貧困と格差を広げている。また、大量生産・大量消費、そして大量廃棄と大規模破壊の社会である「豊かな社会」を変革する試みも続いている。廃棄過程と環境破壊をいかに制御するかは、21世紀の世界的課題である。さらに、「豊かな社会」をもたらした要因の一つとしての科学・技術の役割、科学あるいは学術を矮小化して利潤追求の道具にしようとする動き、技術そして科学をめぐる活動の制御の仕方などにも、大きな関心が寄せられるようになっている。

いかにすれば「豊かな社会後の社会」は持続可能な社会となるのだろうか。本分科会では、科学と技術に焦点をあて、3つの柱を立ててこの問題を考える。(1) 技術発展のあり方を考える。今回はとくに、BSE・鳥インフルエンザの広がり象徴される脆弱性を抱えた食糧生産技術のあり方、少子高齢社会における医療技術と生命操作技術のあり方に焦点をあてたい。(2) 科学と学術のあり方を考える。今回はとくに、欧米を中心に発達してきた近代科学の役割と20世紀後半に問題視されるようになった科学の商品化の動きを、長期にわたる学術研究や在来技術の歴史のなかで継承され発展してきた伝統知を見直す動きと結びつけて再考したい。(3) 科学・技術政策のあり方を考える。今回はとくに、科学技術基本法以後の日本の新しい科学技術政策、この新しい政策の背後にある科学技術を市場原理に基づく利潤追求の道具とみる政策思想をいかに克服してゆくべきかを探求したい。

キーワード： 豊かな社会後の社会、環境破壊の制御、少子高齢社会、技術の脆弱性、食糧生産技術、医療技術、生命操作技術、近代科学、科学の商品化、伝統知の見直し、新しい科学技術政策、科学技術基本法、利潤追求の道具としての科学技術

【テーマ分科会 5（教育・文化）】

【分散会 A（教育）】子どもの発達と教育の可能性

（コーディネータ：梅田 修・春日井敏之・窪島 務・藤岡秀樹）

特に、1980年代以降、教育の病理現象（校内暴力・いじめ・不登校・学級崩壊など）が顕在化し、子どもの発達をめぐる危機的状況が進行してきた。こうした事態への対応という形をとって、「教育改革」と称する一連の教育政策が急ピッチで展開されている。基調になっているのが、新自由主義的・新国家主義的政策である。「個性の尊重」「選択の自由」「規制緩和」を旗印にした新自由主義的政策は、教育の商品化を促進し、競争と格差を拡大している。他方では、「公共への奉仕」「国を愛する心」という名の新国家主義的政策が浸透し、教育の管理統制が強化されている。こうした政策によって、豊かな教育を実現するための基盤・条件が一層貧しくされ、子どもの発達と教育の危機が促進されている。

今回新しく設定された教育分散会では、子どもの発達の阻害要因と克服の方途を検討するとともに、子どもの発達に資する教育の可能性、基盤・条件について考えてみたい。

第1日目は、総合テーマに即した報告と討議を行う。たとえば、「子どもの発達と病理への援助」「学校づくりと子どもの参加・自己決定・自己責任」「子どもの学力の捉え方と学力形成の課題」といったテ

ーマでの報告が期待される。第2日目は、「子どもの発達と病理への援助」をテーマに、医学・心理学・社会学などの関係者による学際的な観点からのシンポジウムを行う。

キーワード： 教育の病理、教育改革、学力、教育の商品化、教育の公共性、子どもの発達、参加、自己決定・自己責任、競争、格差

【分散会B（文化）】持続可能な社会と新しい倫理

（コーディネータ：北村 実・赤井正二・碓井敏正）

われわれは資源の浪費と環境の破壊によって高度な生活水準を享受してきた負の歴史ときっぱりと決別し、後継世代のために、未来にわたって永遠に存続できる社会、すなわち「持続可能な社会」の実現を真摯に模索しなければならない。未来の世代の生存に配慮する責務がわれわれの世代に課せられている。「我が亡き後に洪水よ来れ」などという無責任な生き方は断じて許されない。

「持続可能な社会」とは、J・クーマーによれば、「その環境の制約の中で生きる社会」に他ならないが、これを実現するには、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイルと訣別し、「新たなライフスタイル」を志向する「新しい倫理」を各人の思想的前提として確立しなければならない。われわれは、資源確保、環境保全、文明・技術の様相、社会組織の有り様について、どう考えたらよいか。われわれは、資源の有限性という厳然たる事実を前にして、どうやって資源を確保するか。われわれは、人間中心主義にも反人間中心主義にも与せず、人間と環境（自然）との共生をどうやって実現するか、各種のニヒリスティックな「文明批判」や「技術批判」に対し、どのような方向を打ち出すか。中央集権的な管理社会に代わって平等な市民参加を達成するには、どのような社会システムを創出しなければならないか。このような問題に対する明確な回答が「新しい倫理—われわれ自身とわれわれの地球とを憂慮するわれわれの義務を果たすための新しい態度」（『人類への警告』1992）を形成する。

本分科会では、1. 資源確保について、2. 環境保全について、3. 文明・技術について、4. 社会組織について、の各テーマを「新しい倫理」の視点から総合的に議論しあいたい。

キーワード： 持続可能な社会、新しい倫理、旧来のライフスタイルの問題点、新たなライフスタイル、人間と自然との共生、新しい文化、市民参加

【一般分科会1】研究者の権利・地位問題

設置趣旨： 2001年4月に多くの国立研究機関が独立行政法人化され、2004年4月には全ての国立大学が大学法人化され、さらに自治体の試験研究機関においても独法化への動きが急速に進行している。大学・研究機関をめぐる状況は、これら経営基盤の変更と併せ「任期制」導入など身分の不安定化が同時に進行している。さらに最近の特徴は、都立の大学や横浜市立大学などに見られるように、自治体首長が「設置者権限」と称して、強権的トップダウンによる大学組織の破壊的ともいえる改変が強引に押し進められようとしていることである。政治権力と行政権力が一体となり、法令さえも無視しての学術・研究・教育機関の支配が進行している。同時に「機関の長」（理事長・学長）の権限強化などと相まって、これまで運動によって培ってきた諸権利・慣行も無視され破壊されてきている。15総学では、まず現在教育研究現場で起こっている事態・事例および闘いの経験などについて報告いただき、交流し、それぞれの現場における闘いに活かしていただきたいと考えている。また、現在会をあげて取り組んでいる「[研究者の権利・地位宣言]（仮称）作成のためのアンケート」の集約結果について報告する予定である。

コーディネータ： 浜林正夫・石栗義雄（科学者の権利問題委員会）

連絡先： 小野塚春吉 <harukiti@adachi.ne.jp>

【一般分科会2】水産問題—持続的な発展をめざして—

設置趣旨： 今、水産業も日本国民の食生活を支える基幹産業の一つとして、その持続的発展が可能かどうかの正念場に立たされている。水産基本法や水産基本計画が策定され、自給率目標も設定されて2年が経過したが、農業中心に早くも自給率目標達成の期限の先送りが取りざたされる状況で、輸入自由化を主体とした魚価安や後継者難など、その前途にはまだまだ多難な状態が続いている。生産から流通、消費にいたる過程を通じて、持続的発展を阻害している要因を明らかにし、いかに克服すべきかを探りたい。

コーディネータ： 山崎 誠（水産問題研究会）

連絡先： 山崎 誠 <yama850@fra.affrc.go.jp>

【一般分科会3】医療・薬と生命倫理—人間の尊厳をもとめて—

設置趣旨： 生命倫理の問題は多岐に亘るが、その一つに医薬品に関わる生命倫理の問題がある。医薬品は、一步誤れば人を殺す可能性もあるので、これを扱う者には高度の注意義務・倫理的態度が求められる。しかし、歴史を振り返ると、安楽死、脳死・臓器移植、遺伝子治療、治験、医療事故、薬害等々、医薬品に関わる非倫理的な問題は後を絶たない。本分科会では、こうした医薬品に関わる倫理的問題を取り上げ、医療関係者をはじめとする科学者・技術者の倫理のあり方を明らかにする。

コーディネータ： 片平洸彦（医療と薬害問題研究委員会）・黒須三恵（生命倫理研究委員会）

連絡先： 片平洸彦 <katak@maroon.plala.or.jp>

【一般分科会4】エネルギー・原子力問題

設置趣旨： 原子力発電が次代を担うエネルギー源（電力源）の有力なひとつとして国民多数派から受け入れられるためには、最低限、①チェルノブイリ事故のような深刻な事故が起こらない、もっと安全な発電炉が研究・開発・実用化されなければならない、②放射性廃棄物の処分が長期間にわたって安全に行われなければならない、③軍事利用転用の歯止めがなければならない、と考える。『日本の科学者』2004年3月号の特集「放射性廃棄物」では、②の点に絞って問題点の整理・解明、提案が行われている。本分科会では、上記①及び②、当面する課題となる軽水炉におけるプルトニウム利用（いわゆるプルサーマル問題）、使用済燃料の中間貯蔵問題なども含め、さらには原子力発電を超えた広い意味でのエネルギー問題全体について、研究発表と総合的な討論を期待している。

コーディネータ： 野口邦和・館野 淳（原子力問題研究委員会）

連絡先： 野口邦和 <noguchi-k@dent.nihon-u.ac.jp>

【一般分科会5】安全な社会を目指して —阪神淡路大震災から10年、災害科学の到達点と課題—

設置趣旨： 阪神淡路大震災では、戦後の都市発達の中で形成されたインナー都市問題を始め、多くの地震防災課題が浮き彫りにされた。震災後、災害科学に対して多くの研究が取り組まれてきた。震災後10年、災害科学の到達点を検証したい。

コーディネータ： 中山俊雄・川合将文（災害問題研究委員会）

連絡先： 中山俊雄 <nakayama@doken.metro.tokyo.jp>

【一般分科会6】国立大学法人化元年とその波及

設置趣旨： 戦後新制大学設置以来の大「改革」である国立大学の法人化が実施され、その状況と各方

面への波及を検討するとともに、同時に進行している公立大学「改革」、私学問題、大学評価の義務化など、日本の教育・研究のあり方を揺るがす状況について検証する。

具体的には次のような内容を予定している。国立大学法人化と日本の学術、国立大学法人就業規則、非公務員化と労働組合の役割、法人化と非常勤講師問題、公立大学の「改革」「独法化」、自治体の大学政策、私学への影響、任期制の現状、大学評価問題、大学の社会連携、高校と大学の接続問題など。

コーディネータ： 大学問題委員会

連絡先： 全国事務局 <zenkoku@jsa.gr.jp>

【一般分科会 7（関西唯物論研究会企画）】環境思想を考える

設置趣旨： 持続可能な文明の確立にとって、環境をめぐる思想の問題は重要なテーマである。従来、環境倫理学・環境哲学・さまざまなエコロジー思想として展開されてきた環境思想を、持続可能な文明の確立という観点から再検討し、新たな展開を目指したい。人間と自然との関係、持続可能な社会のあり方、世代間倫理、環境的正義、環境問題と民主主義、環境と価値観、ライフスタイルの問題など、多様な論点から活発な議論が展開されることを期待する。

コーディネータ： 牧野広義・上田 浩・南 有哲

連絡先： 牧野広義 <makino@hannan-u.ac.jp>

【一般分科会 8（京都民科歴史部会企画）】地域の文化財と歴史学習（仮）

コーディネータ・連絡先： 鈴木栄樹 <suzuki@mb.kyoto-phu.ac.jp>

15 総学のホームページ

<http://www.jsa.gr.jp/15sougaku/>

第15回総合学術研究集会実行委員会事務局の連絡先

e-mail jsa-sg@yahoogroups.jp

① 603-8577 京都市北区等持院北町56-1

立命館大学国際平和ミュージアム館長室内

第15回総合学術研究集会実行委員会事務局

TEL/FAX 075-465-8355（担当秘書：松村 [水曜日10:30-17:30]）

② 604-0931 京都市中京区寺町二条東入ル 南館 3 階

日本科学者会議京都支部

TEL/FAX 075-256-3132（担当者：伊藤 [火・金曜日10:30-16:30]）

日本科学者会議

THE JAPAN SCIENTISTS' ASSOCIATION (JSA)

113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル 9 階

TEL 03-3812-1472 FAX 03-3813-2363

e-mail mail@jsa.gr.jp ホームページ <http://www.jsa.gr.jp>
